

東京ミッドタウン&市場化可能性調査 エイリアン

先日、初めて東京ミッドタウンに行ってきました。スーツ姿の外国人が多く、洗練された雰囲気が漂っており、丸の内の新しいビルや六本木ヒルズに行ったときと同様に、同じ国なのに、「異世界」にいるような気分になりました。

転出入数を見ると、三浦市の人は横須賀市へ、横須賀市の人は横浜市へ移動する傾向があることが分かります。おそらく、神奈川県のみならず、首都圏の多くの人が、東京に吸い寄せられるように、居住地から東京に近い方の都市に魅力を感じ、週末等を過ごす傾向があるのではないかと感じています。それでは、都心に住む彼らは一体どこを目指しているのでしょうか。

最近、東京近郊に住む外国人と話をした際に、日本に来てから「畑のある風景」を見たことがないと言われて驚きましたが、その言葉から連想すると、もしかしたら、ミッドタウンに集まっている外国人の多くは、次々と誕生する都内の新スポットは知っていても、東京以外の田舎の町を知らないのではないのでしょうか。隣の横須賀市に住む米軍の人たちでさえ、多くが六本木の存在を知っていても、三浦市を知らないかもしれません。もしそうならば、三浦市の日常生活や週末の過ごし方を提供し、古いものや自然環境を提示したら、彼らの目にはそれらが新鮮で「異世界」のように映るかもしれません。パウダースノーであることが口コミで広がりオーストラリアからニセコを訪れる観光客が急増したように、違う視点で見たときに浮かび上がる優位性を生かせるようなちょっとしたきっかけがあれば、三浦市を来訪する外国人が増える可能性があるのではないかと、今、感じています。

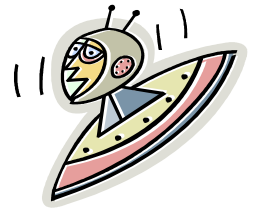
三浦市では、平成 19 年度も引き続き、業務のアウトソーシングを進めるための市場化可能性調査を実施します。(『行政革命戦略5つの - 改訂第1版 - (平成 19 年度版)』第2編に対象業務を掲載しています。)市の施設のほとんどは、実態として、管理運営方法が昭和の時代から変わっておらず、施設を担当する職員から実情を聞けば聞くほど、長い年月を経た施設を変えることが極めて困難であることを再認識してしまいます。

しかし、変わらなければいけないことは事実です。内から見たときに、今までのやり方を変えることは到底でき

ないと思うならば、全く違う切り口を見つけるしかありません。市場化可能性調査は、民間企業等からの提案を受け、その名のとおり市場性があるかを知るための手段です。もしかしたら、外から見たときに、思いもよらない活用の方法が見出され、施設が三浦市のホットスポットに生まれ変わるような新しいアイデアが飛び込んで来るかもしれません。

今、三浦市に必要なのは、エイリアン(alien=外国人、よそ者)の到来なのかもしれません。

(政策経営課 吉本道子)



「ぼっこすこせえる」とは…

神奈川県三浦市には三崎弁と呼ばれる方言があります。「ぼっこす」は「ぶち壊す」の意味、「こせえる」は「こしらえる」という意味です。つまり、「ぼっこすこせえる」は「ぶち壊し、こしらえる」=スクラップ&ビルドという意味になります。

暴論オピニオン

三浦市政策経営課では、行政経営全般について日頃から様々な無責任放談をしています。このコーナーではその放談の中で飛び出した暴論をご紹介します。両手を挙げて賛成できないまでも発想のヒントくらいにはなるでしょう。

進められる地方分権、合併、道州制に 住民の声は届くのか？

平成17年4月1日、「市町村の合併の特例等に関する法律」(合併新法)が施行されました。これに基づき総務大臣が定めた基本指針にしたがって、神奈川県も県議会(平成17年9月定例会)の議決を経て、合併新法に基づく「神奈川県市町村合併推進審議会」を設置しました。

平成18年11月7日に開催された第9回審議会では、神奈川県における自主的な市町村合併を推進するための県の取り組みについての答申がなされました。県では今後、

審議会答申を基に基本構想(素案)を策定し、広く県民の意見を聴いたうえで、平成19年9月には基本構想を策定する予定です。

この答申書 章「今後の県内市町村のあり方」では、市町村合併審議の前提として、今後の分権型社会における特色ある地域づくりを実現し得る基礎自治体の姿を、まずは明らかにしていくことが必要であるとの見解が示されました。この見解については筆者も両手を挙げて賛成です。しかし、そこで整理された「求められる権能」、「行財政効率」、「規模」、「地域性」の4つの視点をみると話は違ってくるのです。

それらの要点は次のとおりです。

(1) 求められる権能

自主財源の拡充を伴う行政権能をさらに高めていくことが求められます。必要な行政権能と、それを支える税財政基盤を強化することが必要です。

(2) 行財政効率

地域づくりを効率的に実現し得る行政体制の整備が求められます。

(3) 規模

行政サービスをより効率的・効果的に供給していくという観点から、規模の拡大は、一定の効果をもたらすものと考えられます。

(4) 地域性

地域の地勢や交通・都市基盤の整備状況、商業・経済的な特徴、住民意識など個々の市町村が持つ地域特性を十分に踏まえた検討が求められます。

(4)については筆者も全く同感です。検討の視点として極めて重要なものでしょう。しかし、これを除く3項目については大いに問題を感じるのです。これら(1)~(3)では基礎自治体のあるべき姿が論じられているはずなのですが、そのどこを探しても忘れてはならない重要な視点が見当たらないからです。それは、主人公であるべき住民の視点です。

中央政府主導による地方分権の流れが厳然としてある中では、神奈川県での考え方だけを非難するのは適当ではないでしょう。本来であれば、平成12年の分権一括法が制定されたときに、基礎自治体のあるべき姿が地域住民を巻き込んで十分に議論されるべきでした。しかし、ほとんどそうした

議論がないままに「国から地方へ」というスローガンに踊らされるように平成の大合併が進められています。行政本意の効率性ばかりが地方分権のテーマになってしまい、住民が身近な行政に対して期待するサービスの種類、質、量とはどのようなものか、住民が安心感をもって暮らせるコミュニティとはどのようなものか、住民が地方分権の担い手の一人として参画する地域経営体とはどのようなものか、といった本質的な論点が置き去りにされてしまったように感じます。それこそが、基礎自治体のあるべき姿を描き出すうえで最も重要な論点となるべきなのです。

道州制の議論についても然りです。基礎自治体の体力をつける平成の大合併こそが道州制の前提であるといった議論は、地方を「道州」と「基礎自治体」との2層で構成することを前提としていますが、こうした自治体規模の拡大が住民の声を届き難くしてしまうという懸念はないのでしょうか。住民の望みは、自治体がこれまで以上に身近な存在となってくれることではないのでしょうか。無理矢理に地方を2層構造にするのではなく、もっと身近な地域経営体を前提とした3層構造とするような考え方ではダメなのでしょうか。そんな素朴な疑問が湧き上がってきます。フランスは「州」、「県」、「コミューン」の3層構造であり、住民に最も近い基礎自治体(コミューン)はフランス全土に約37,000(そのうちの約9割は人口2,000人未満の小規模自治体)もあるそうです。筆者はこの善し悪しを論じるつもりはありません。住民にとって最も身近な行政である基礎自治体に対して住民が期待するサービスの種類と質と量についての議論をしていけば、現在のような効率性中心の合併論ではない、もっと多様な議論があり得たのではないかと言いたいのです。

地方行政、地方政治の場では、合併の賛否ばかりがクローズアップされがちですが、課題の本質は、どういう地域経営体を構築するかということです。自主自立の道もあるでしょう。広域連携を模索するのもいいでしょう。きめ細かいコミュニティレベルでの地域経営体を構築しつつ合併の道をたどるのもいいでしょう。いずれの道を選ぶにしても、それは住民本意の議論でなくてはなりません。残念ながら今はそうなっていないのです。

次号(第12号)は7月19日発行です。



3S市長の経営視点

三浦市長の吉田ひでおです。三浦市の経営再建の道筋を示した「行政革命戦略 5つの宣言」の改訂第1版平成19年度版を6月12日に公表しました。その中の主な取組のひとつは業務のアウトソーシングです。昨年度から「市場化可能性調査」を実施し、民間からの提案を受けた上で検討するという手法を採用したことにより、具体的な検討がようやく前進し始めました。平成19年度はこれらの実行に向けて取組を加速するとともに、対象業務の範囲を拡げて調査を行う予定です。このような取組にあたって、私たちが最も注意を払うべきことはサービスの品質管理です。“安かろう、悪かろう”では意味がありません。市民サービスを低下させず、コストと品質のバランスをうまくとることができてこそアウトソーシングであるということを肝に銘じたいと思います。